

◆審議した議案等の結果と各会派の賛否

(○：賛成、×：反対、退：退席)

Table with columns: 議案名等, 概要, 自民14人, 公明6人, 刷新5人, 共産4人, 独歩3人, みんな3人, 無1人, 議決結果. Rows include items like '区長提出議案等', '目黒区立保養所条例を廃止する条例', '目黒区特別区税条例等の一部を改正する条例', etc.

◆陳情の審議結果と各会派の賛否

Table with columns: 件名, 自民14人, 公明6人, 刷新5人, 共産4人, 独歩3人, みんな3人, 無1人, 議決結果. Rows include items like '東京法務局目黒出張所の廃止に再び反対する意見書', '大橋ジャンクション「大橋一丁目公園（仮称）」内広場の利用方法に関する陳情書', etc.

会派略称：自民＝自由民主党目黒区議団、公明＝公明党目黒区議団、刷新＝刷新めぐろ、共産＝日本共産党目黒区議団、独歩＝無所属・目黒独歩の会、みんな＝みんなの党目黒区議団、無＝無会派 (※)は趣旨を了とする採択のため、関係機関への送付はありません。

◆継続審査となった陳情

- 目黒区主催の法律相談で匿名で法律のアドバイスしている弁護士の名前を公表することを求める陳情
●JR 宿舎跡地に関する陳情
●「区長・副区長・教育長の退職金制度」廃止の陳情
●地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情
●めぐろ区民キャンパス(旧都立大学跡地)敷地北西隅の空地存続についての陳情書
●特別養護老人ホーム入居者への医療に関する陳情
●「子宮頸がん予防ワクチン予防接種費用の助成」の見直しに関する陳情
●子宮頸がん「予防ワクチン」接種事業の見直しに関する陳情
●目黒清掃工場の建て替え計画について、その是非を話し合うため工場運営協議会に小委員会を早急に設置することを求める陳情
●「大橋一丁目公園」(仮称)の安全と防災拠点機能強化等に関する陳情
●上目黒一丁目旧国鉄清算事業団宿舎跡地の有効活用に関する陳情
●プラスチックごみの焼却によるダイオキシン類・金属類等の有害物質の発生を最小限にとどめるための陳情
●「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再利用を促進するための法律の制定を求める意見書」の提出を求める陳情
●目黒清掃工場建て替えに伴う生ごみ再資源化を求める陳情
●大橋一丁目公園(仮称)に換気所屋上公園(首都高)同様の機能を持つ自動灌水設備の設置要求に関する陳情
●目黒区住宅・街づくりセンターの組織と機能の存続に関する陳情
●保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情
●東京都児童福祉審議会・専門部会改定案及び政府の「子ども・子育て新システム」案についての陳情
●国がすすめる「子ども・子育て新システム(子ども園構想)」についての陳情
●保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情
●「費用弁償」廃止の陳情
●目黒区放射線汚染対策に関する陳情
●放射線量の測定に関する陳情書
●目黒区から「年間1ミリシーベルト宣言」を表明することを求める陳情書
●「放射線対策に対する特別予算の検討を求める」陳情書
●水道水からの被曝に関する陳情書
●独自の食品規制値を定めることを求める陳情書
●園児の散歩コースの安全確保に関する陳情書
●全保育園の土壌調査を求める陳情書
●保育園の給食の安全性の確保を求める陳情書
●目黒清掃工場における放射性物質の計測と公表を求める陳情書

◆審議未了となった陳情

- 教育基本法・学校教育法の改正、学習指導要領改訂に伴う教科書採択制度の改善に関する陳情

東京法務局目黒出張所の廃止に再び反対する意見書

東京法務局目黒出張所を渋谷出張所へ統合する計画が再度進められています。目黒区議会は、平成20年11月、「東京法務局目黒出張所の廃止に反対する意見書」を提出し、その結果、この計画は当面延期されました。しかし、昨年、東京法務局長は、平成24年3月ごろに統廃合を行う予定であるとし、改めて統廃合への協力要請を本区に行いました。

目黒出張所は、区民にとって利用しやすい環境にあることから、申請件数も多く、頻りに利用されています。民事行政審議会が示す登記所適正配置の基準は、統合庁までの所要時間おおむね30分、1年間の取り扱い事件数1万5千件未満というのですが、目黒出張所は、この基準に該当しません。昨年、東京法務局長は、登記事項証明書等の発行窓口を目黒区総合庁舎へ設置することを提案しましたが、提供できるサービスは限られており、区民の利便性は低下します。

目黒出張所は、区民に日常的に利用されている大変重要な行政機関であり、廃止を容認することはできません。

よって、目黒区議会は、国会及び政府に対し、区民サービスの確保と適正配置基準厳守を求め、東京法務局目黒出張所の廃止に再び強く反対するものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

平成23年9月30日

目黒区議会議長 栗山よしじ
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣あて